

一定の投資性金融商品の販売に係る

「重要情報シート」(個別商品編) 回答例

アクティブ運用型ETF

下記はアクティブ運用型ETFの「重要情報シート」(個別商品編)記載の「右記のようなご不明な点があれば、お問合わせください。」の回答例となります。お客さまにより回答例が異なる場合がございますのでご注意ください。

1 商品等の内容 (当社は、お客さまに上場有価証券の売買の取次ぎを行っています)

- ①あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。

大和証券では、「『お客さまのために』を合言葉に、お客さまのニーズをいち早く理解し、お客さまにとってベストな提案、お客さま一人ひとりにご満足いただけるサービスに努め、安心してお取引いただけることを目指してまいります。」を勧誘方針に掲げ、お客さまにふさわしい商品・サービスの提供に努めます。また、お客さまのライフステージに応じた資産運用・資産形成ニーズを的確に把握するとともに、潜在的なニーズも汲み取るよう努めます。そのうえで、商品・サービスの開発や選定を適切に行う体制を整備するとともに、多様なラインアップの中からお客さまの個別のニーズに適合した付加価値の高い商品・サービスを提供するよう努めます。

また、アクティブ運用型ETFの「重要情報シート」の「商品組成に携わる事業者が想定する購入層」をご覧ください、お客さまのニーズや投資目的に合致しているかをご確認ください。アクティブ運用型ETFは、従来のETFとは異なり、連動対象となる指数・指標が存在しない商品であること、ファンドにおける積極運用の結果、基準価額がベンチマークや相場全体の変動からでは説明できない動きをする場合があること、運用会社等により日々開示されるポートフォリオ情報から算出される一口当たり推定純資産額(インディカティブNAV)についてはETFの適正価格に常に一致するわけではないことをご理解いただける方に適した商品です。

- ②この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。

大和証券では、商品・サービスの提供・推奨にあたり、お客さまに投資判断を適切にさせていただくため、商品・サービスの内容や相場状況などお客さまの投資判断において重要な情報を、丁寧かつわかりやすく説明します。

アクティブ運用型ETFについては、運用状況等を、各運用会社等がホームページに掲載する月次レポート等より確認できます。

そのほか、投資環境についてのレポートや、相場変動時には臨時レポート等が発行され、各運用会社等のホームページにて確認できます。

また、取引価格やチャートを、当社ホームページやオンライントレードの取引画面・取引ツールで確認できます。

商品・サービスの提供後も、市場動向や環境変化、お客さまの保有資産や投資スタンスの変化等も総合的に勘案し、適切なアフターケアを行います。

- ③この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

アクティブ運用型ETFは、従来のETFとは異なり、連動対象となる指数・指標が存在せず、ベンチマークとする指数・指標を超過するリターンを獲得を目指して積極運用を行う商品です。投資対象の商品ラインアップは国内外の証券、株価指数先物取引から金や原油等のコモディティまで多岐にわたりますが、投資対象である国内外の証券や先物取引に個々に直接投資することなく、東京証券取引所の取引時間内であればいつでも売買を行うことができ、また比較的少額から投資を開始できることがメリットとして挙げられます。また一方デメリットとして、取引所の上場廃止基準に抵触した場合に上場廃止となる可能性があることなどが挙げられます。

- ④この商品の運用手法によってあげられる収益(ベンチマーク(投資信託の運用にあたっての指標)を上回ること又は下回ること)に関して、組成会社から、当該収益に関する評価や市場環境の見通し、これらを踏まえた今後の展望等が示されているのであれば、その内容を説明してほしい。

アクティブ運用型ETFについては、収益に関する評価や市場環境の見通し、これらを踏まえた今後の展望等が各運用会社等から示される場合は、各運用会社等がホームページに掲載する月次レポート等より確認できます。

2 リスクと運用実績 (本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります)

⑤上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。

大和証券では、商品・サービスの提供・推奨にあたり、お客さまに投資判断を適切にいただくため、お客さまの金融商品取引に関する知識・経験、投資の目的、資産の状況等に応じて、商品・サービスの内容や相場状況などお客さまの投資判断において重要な情報を、丁寧かつわかりやすく説明します。

アクティブ運用型ETFの基準価額の変動要因等の投資リスクの詳細については、各運用会社のホームページに掲載されている投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」より確認できます。

お客さまが、様々なチャネルを用いて商品・サービスに関する情報を快適に取得できるよう、ホームページや販売用資料等の整備に努めます。

⑥相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

アクティブ運用型ETFの各商品は、類似の投資方針で、類似の資産を投資対象とし、同一の指数・指標をベンチマークとする商品であれば、価格変動リスクが同程度の商品であると考えられます。

3 費用 (本商品の購入又は保有には、費用が発生します)

⑦私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。

アクティブ運用型ETFのお取引には、国内株式のお取引と同じく委託手数料がかかります。委託手数料は上場有価証券等書面より確認できます。

また、アクティブ運用型ETFを保有している期間、間接的にご負担いただく費用として運用管理費用(信託報酬)があります。ETFを管理・運用するための経費として、純資産総額に対する年率で表示され、信託財産の中から日々差し引かれます。運用管理費用(信託報酬)は日本取引所グループのホームページの「銘柄一覧」のページより確認できます。

⑧費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

日本取引所グループのホームページの「銘柄一覧」のページより、類似の投資方針で、類似の資産を投資対象とし、同一の指数・指標をベンチマークとする商品について運用管理費用(信託報酬)を比較することができます。

4 換金の条件 (本商品を換金する場合、一定の不利益を被ることがあります)

⑨私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

アクティブ運用型ETFを換金する際には売却していただく必要があり、国内株式のお取引と同じく委託手数料がかかります。委託手数料は上場有価証券等書面より確認できます。

なお、市場での流動性が低下することにより、お客さまが換金を希望するタイミングで売却を行えない場合があります。

5 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

⑩あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。

大和証券では、法令諸規則のみならず社会通念や良識に照らし合わせ、高い倫理観に基づく強い自己規律を持って業務に取り組みます。お客さまに対して適切ではない取引が行われることのないよう、お客さまとの利益相反の可能性を把握し、適切に管理します。

商品開発、商品・サービスの提供、資産運用等のそれぞれの場面における、お客さまとの間の利益相反の可能性を十分把握し、適切に管理するため、利益相反管理方針※を策定・公表しています。

※利益相反管理方針の概要は「当社ホームページ」→「利益相反管理方針の概要」をご参照ください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 国内ETF(国内取引所上場投資信託)および国内ETN/JDR(国内取引所上場投資証券または指標連動証券/預託証券)の売買等にあっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗(支店担当者)経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%(但し、最低2,750円)の委託手数料(税込)が必要となります。また、海外ETF(外国取引所上場投資信託)および海外ETN(外国取引所上場投資証券または指標連動証券)の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料(税込)に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります(以下、ETFおよびETN(ETN/JDR)を「ETF等」といいます)。
- ETF等の保有期間中に、管理会社等の運用管理費用(信託報酬)等の諸経費を間接的にご負担いただきます。その額または料率は変動しますので、本書面上その上限額または計算方法の概要をあらかじめ記載することはできません。日本取引所グループのウェブサイトの銘柄一覧等でご確認ください。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- ETF等の売買等にあっては、価格等の変動(裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます)による損失が生じるおそれがあります。また、指標連動型ETF等の売買等にあっては、連動する指標等の変動による損失が生じるおそれがあります。
- ETFの運用にあたっては、配当落ちによる要因や分配金の希薄化・濃縮化その他、有価証券の組入れコストの影響を受けます。また、ETF等の市場価格は需給状況等により基準価額または一証券あたりの償還価額等と値動きが一致しない場合もあります。
- 国内取引所のETF等はすべて円建てで取引されているため、外貨建ての資産に投資する場合は、裏付け資産の価格や収益力の変動要因だけでなく、現地通貨と日本円の為替変動を勘案する必要があります。為替変動リスクの影響を低減するための手法として為替ヘッジがあります。ただし、為替変動の影響を完全に排除できるものではありません。また、外国取引所のETF等の売買等にあっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- ETF等の取引量や注文量が少ない場合には、市場実勢から見込まれる価格で売買ができないことがあります。
- 債券または店頭デリバティブ取引を裏付け資産とするものは、信用リスクが生じるおそれがあります。
- 信託の継続が困難であるとETFの管理会社またはETN/JDRの信託受託者等が判断した場合、償還または信託終了の可能性があり、償還金または残余財産給付額が投資元本を下回るおそれがあります。特に、ETNは債券なので、場合によっては早期償還があり、また償還期日を迎えると償還されます。また、取引所が定める上場廃止基準に該当して、上場廃止になることがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、日本取引所グループのウェブサイトおよび資料、管理会社または発行者(関係会社を含む)のウェブサイトおよび資料等をよくお読みください。

ETF等の信用リスクに関する説明ページ

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etns/risk/index.html>

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/risk/01.html>

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/risk/02.html>

大和証券

Daiwa Securities